



平成30年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月13日

上場会社名 株式会社トスネット

上場取引所 東

コード番号 4754 URL <http://www.tosnet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 氏家 仁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務統轄部長 (氏名) 朽木 雄二

TEL 022-299-5761

四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第3四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第3四半期	7,626	3.8	530	△8.8	598	△5.5	340	△17.4
29年9月期第3四半期	7,345	4.2	581	2.3	633	1.1	412	△1.5

(注)包括利益 30年9月期第3四半期 332百万円 (△22.9%) 29年9月期第3四半期 431百万円 (22.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第3四半期	72.03	—
29年9月期第3四半期	87.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第3四半期	7,742	4,975	64.3
29年9月期	7,630	4,761	62.4

(参考)自己資本 30年9月期第3四半期 4,975百万円 29年9月期 4,761百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	25.00	25.00
30年9月期	—	0.00	—	—	—
30年9月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	0.3	800	△1.8	850	△3.6	390	△30.1	82.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期3Q	4,732,600 株	29年9月期	4,732,600 株
② 期末自己株式数	30年9月期3Q	2,503 株	29年9月期	2,473 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年9月期3Q	4,730,115 株	29年9月期3Q	4,730,157 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表時点において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気の回復基調が続いております。

東北地域における経済に関しても、震災復興需要がピークを終えたものの、経済活動自体は総じて高水準で推移しており、緩やかに回復しております。

当警備業界におきましては、警備サービスに対する社会的なニーズは底堅いものがあるものの、人手不足や同業他社との受注競争の激化や警備品質確保のためのコストアップなどの要因等を抱え、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは主力の交通誘導警備、雑踏警備、施設警備及び列車見張り警備の受注拡大等、当社グループの中核となる事業の展開を図り、業容の拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は7,626百万円（前年同四半期比3.8%増）、営業利益は530百万円（前年同四半期比8.7%減）、経常利益は598百万円（前年同四半期比5.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は340百万円（前年同四半期比17.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（警備事業）

警備事業は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等を行っております。警備事業の売上高は6,509百万円（前年同四半期比3.4%増）、セグメント利益は167百万円（前年同四半期比26.1%減）となりました。警備事業の業務別売上高の状況は以下のとおりです。

① 交通誘導警備

交通誘導警備につきましては、警備業者間の価格競争は依然として厳しい状況にありますが、震災復興関連事業等への対応及びイベント警備、駐車場警備等へ積極的に取り組み、当部門の売上高は4,121百万円（前年同四半期比4.4%増）となりました。

② 施設警備

施設警備につきましては、当社グループの重要商品と位置づけ、首都圏を中心に積極的に拡大を図っており、当部門の売上高は1,798百万円（前年同四半期比1.6%増）となりました。

③ 列車見張り警備

列車見張り警備につきましては、比較的利益率が高いことから当社グループの注力商品の一つと位置づけており、当部門の売上高は326百万円（前年同四半期比22.4%減）となりました。

（ビルメンテナンス事業）

ビルメンテナンス事業は、ビルメンテナンス、清掃業務及び人材派遣等を行っております。ビルメンテナンス事業の売上高は131百万円（前年同四半期比6.0%減）、セグメント利益2百万円（前年同四半期比64.1%増）となりました。

（メールサービス事業）

メールサービス事業は、メール便発送取次業務、販促品・サンプル等の封入・梱包及び発送取次業務等を行っております。メールサービス事業の売上高は492百万円（前年同四半期比4.6%増）、セグメント利益は5百万円（前年同四半期比46.1%減）となりました。

（電源供給事業）

電源供給事業は、各種イベント及びコンサート関連の仮設電源の提供・テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源提供業務を行っております。電源供給事業の売上高は493百万円（前年同四半期比11.6%増）、セグメント利益は34百万円（前年同四半期比45.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べ111百万円増加し、7,742百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が63百万円及び、受取手形及び売掛金が35百万円増加したこと等によるものであります。

負債は前連結会計年度末と比べ102百万円減少し、2,767百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等が110百万円減少したこと等によるものであります。純資産は、前連結会計年度末と比べ214百万円増加し、4,975百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益として340百万円計上したことにより、利益剰余金が222百万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は64.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年9月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日の「業績予想の修正に関するお知らせ」に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,282,033	3,345,817
受取手形及び売掛金	202,013	237,757
警備未収入金	1,042,566	1,027,752
仕掛品	287	352
原材料及び貯蔵品	39,138	34,300
繰延税金資産	44,928	47,640
その他	96,066	122,126
貸倒引当金	△1,042	△1,011
流動資産合計	4,705,992	4,814,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	364,667	350,678
土地	1,300,331	1,300,331
その他	166,773	169,262
有形固定資産合計	1,831,772	1,820,272
無形固定資産		
のれん	406,680	424,139
その他	31,788	28,524
無形固定資産合計	438,469	452,664
投資その他の資産		
投資有価証券	404,818	379,329
投資建物(純額)	5,238	4,833
投資土地	72,085	72,085
会員権	3,187	3,687
繰延税金資産	45,354	46,023
その他	137,627	160,832
貸倒引当金	△13,809	△13,778
投資その他の資産合計	654,500	653,012
固定資産合計	2,924,742	2,925,949
繰延資産		
開業費	—	1,610
創立費	121	30
繰延資産合計	121	1,640
資産合計	7,630,856	7,742,325

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	510,000	510,000
1年内返済予定の長期借入金	367,619	148,754
未払法人税等	184,000	74,000
未払消費税等	133,944	155,683
未払費用	652,701	669,891
賞与引当金	80,250	125,940
その他	266,884	284,266
流動負債合計	2,195,399	1,968,535
固定負債		
長期借入金	391,298	511,868
退職給付に係る負債	249,307	253,690
繰延税金負債	4,378	475
その他	29,394	32,564
固定負債合計	674,379	798,598
負債合計	2,869,778	2,767,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	782,930	782,930
資本剰余金	766,550	766,550
利益剰余金	3,130,263	3,352,746
自己株式	△741	△773
株主資本合計	4,679,001	4,901,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110,472	95,181
退職給付に係る調整累計額	△28,395	△21,442
その他の包括利益累計額合計	82,076	73,738
純資産合計	4,761,077	4,975,191
負債純資産合計	7,630,856	7,742,325

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
売上高	7,345,951	7,626,848
売上原価	4,962,776	5,178,548
売上総利益	2,383,175	2,448,299
販売費及び一般管理費	1,801,615	1,917,816
営業利益	581,560	530,483
営業外収益		
助成金収入	16,125	23,670
受取賃貸料	21,359	22,197
受取出向料	4,236	—
投資有価証券運用益	158	13,309
その他	20,901	22,290
営業外収益合計	62,780	81,468
営業外費用		
支払利息	6,371	6,895
その他	4,149	6,363
営業外費用合計	10,521	13,258
経常利益	633,819	598,693
特別利益		
投資有価証券売却益	41,253	—
固定資産売却益	168	19
特別利益合計	41,422	19
特別損失		
固定資産除却損	163	—
投資有価証券評価損	19	—
特別損失合計	183	—
税金等調整前四半期純利益	675,059	598,713
法人税、住民税及び事業税	275,721	261,093
法人税等調整額	△13,209	△3,109
法人税等合計	262,511	257,983
四半期純利益	412,547	340,730
親会社株主に帰属する四半期純利益	412,547	340,730

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	412,547	340,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,756	△15,290
退職給付に係る調整額	3,724	6,952
その他の包括利益合計	18,480	△8,338
四半期包括利益	431,027	332,391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	431,027	332,391

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合 計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	6,293,835	140,052	470,407	441,656	7,345,951
セグメント間の内部売上高又は振替高	136,092	8,669	—	3,121	147,883
計	6,429,928	148,722	470,407	444,777	7,493,835
セグメント利益又は損失(△)	226,807	1,561	10,317	23,901	262,587

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	262,587
セグメント間取引消去	318,973
四半期連結損益計算書の営業利益	581,560

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合 計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	6,509,850	131,585	492,208	493,204	7,626,848
セグメント間の内部売上高又は振替高	117,066	12,047	112	758	129,984
計	6,626,916	143,632	492,320	493,963	7,756,833
セグメント利益又は損失(△)	167,426	2,561	5,556	34,768	210,313

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	210,313
セグメント間取引消去	320,170
四半期連結損益計算書の営業利益	530,483

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において株式会社アーバン警備保障の全株式を取得し、新たに連結子会社としたことにより、「警備事業」セグメントにおいて、のれんが96,349千円増加しております。